

寄稿



2022年12月日銀短観の結果からみる 高知県の景気動向と先行きの展望

日本銀行 高知支店
支店長 藤原文也

1. 業況感

2022年12月に実施した全国企業短期経済観測調査（高知県分）において、企業の足もとの業況感を示す業況判断 D.I.（最近）（以下、最近の業況判断 D.I.と表す）^{*1}をみると、全産業は8となり、前回の9月調査から+6ポイント改善しました。業種別にみると、製造業は前回調査から横ばいとなったものの、非製造業が改善しました。

今回調査における最近の業況判断 D.I.の変化点を整理すると、新型コロナウイルス感染症の影響緩和や全国旅行支援等の各種政策効果によるプラス要因と、エネルギー・原材料価格上昇に伴う収益悪化のマイナス要因による綱引きとなった結果、プラス要因がより強く出た非製造業がけん引する形で、全体でも改善しました。

まず、感染症の影響緩和と各種政策効果についてみると、全国旅行支援や「食べ飲みトク得クーポン」による客数の増加を受けて、宿泊・飲食サービスで大幅な改善となったほか、飲食店向けの出荷が増えている卸売等でも波及効果がみられています。

一方、エネルギー・原材料価格上昇の影響についてみると、製造業のはん用・生産用・業務用機械や、非製造業の建設において、コスト高による収益悪化を理由に業況判断を引き下げる動きがみられています。

この間、企業では仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁する動きが続いていますが、こうした価格転嫁の動きは、総じてみると業況判断の改善に繋がっています。子細にみると、小売の一部では、値上げにより客足が減少していることから業況判断を引き下げる動きがみられますが、製造業や卸売の一部では、価格転嫁による収益改善を理由に業況判断を引き上げる動きがみられています。

3か月後の業況判断 D.I.の予想（以下、先行きの業況判断 D.I.と表す）は、全産業で▲4ポイント悪化する見込みとなっています。もともと、本統計において、先行きの業況判断 D.I.はやや慎重な見方を示す傾向にあり、この結果が次回2023年3月調査における最近の業況判断 D.I.そのものを正確に予測しているとは限らないため、その評価にあたっては上下に幅をもってみる必要がありますが、総じてみると需要が堅調に推移する見通しにある一方で、先行きに対する懸念も相応に示されています。子細にみると、製造業では、幅広い業種で感染症の影響緩和への期待感と原材料価格の上昇による収益悪化への懸念が綱引きする形となり、横ばいとなる見込みです。一方、非製造業では、卸売や建設を中心とした原材料価格の上昇による収益悪化懸念や公共工事の受注減少懸念のほか、宿泊・飲食サービスにおける各種支援政策終了後の需要の反動減への懸念等から、▲6ポイント悪化する見込みです。

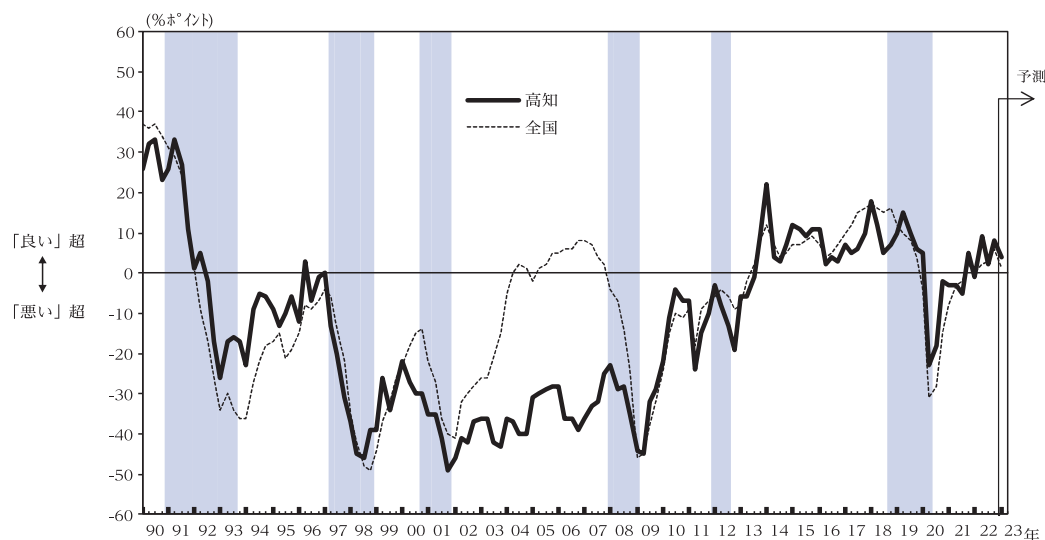
^{*1} 調査対象企業数は122社。業況判断 D.I.は、自社の業況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を引いて算出。

(図表1-1) 業況判断 D.I.

(「良い」 - 「悪い」 社数の構成比・%ポイント)

		2021/12月	2022/3月	6月	9月	(前回の 12月予測)	12月 最近	変化幅	2023/3月 先行き	変化幅
全産業		6	▲1	9	2	(0)	8	6	4	▲4
社数 構成 比 (%)	①良い	24	24	24	22	(16)	25	3	18	▲7
	②さほど良くない	58	51	61	58	(68)	58	0	68	10
	③悪い	18	25	15	20	(16)	17	▲3	14	▲3
製造業		20	6	17	9	(0)	9	0	9	0
食料品		10	▲40	▲10	▲20	(▲30)	▲20	0	▲20	0
はん用・生産用・業務用機械		17	17	0	17	(0)	0	▲17	0	0
非製造業		0	▲5	6	0	(▲1)	8	8	2	▲6
建設		27	55	27	36	(9)	18	▲18	9	▲9
卸・小売		▲3	▲8	▲5	▲7	(▲10)	▲3	4	▲8	▲5
卸売		▲6	0	0	▲13	(0)	6	19	▲6	▲12
小売		0	▲12	▲8	▲4	(▲16)	▲8	▲4	▲8	0
宿泊・飲食サービス		▲70	▲100	▲30	▲30	(0)	20	50	0	▲20

(図表1-2) 業況判断 D.I.の長期時系列推移 (全産業)



(注1) シャドーは景気後退期 (内閣府調べ、以下同じ)。

(注2) 断りのない限り高知県の計数 (以下同じ)。

(出所) 日本銀行高知支店、日本銀行

2. 人手の過不足感

今回調査の雇用人員判断 D.I. (全産業)^{*2}は、「最近」が▲33の「不足」超となり、9月調査から「不足」超幅が6ポイント拡大しました。今回の「不足」超幅は、コロナ禍前の2019年9月と同じ水準であり、製造業、非製造業を問わず幅広い業種で人手不足感が強まっています。また、特に足もとで全国旅行支援等の実施により需要が回復している宿泊・飲食サービスでは、人手不足感の強まりが顕著に窺われます。

3か月後の雇用人員の過不足感の予想をみると、全産業では「不足」超幅が4ポイント拡大する見込

^{*2} 自社の雇用人員の過不足について、「過剰」と答えた企業の割合から、「不足」と答えた企業の割合を引いて算出。

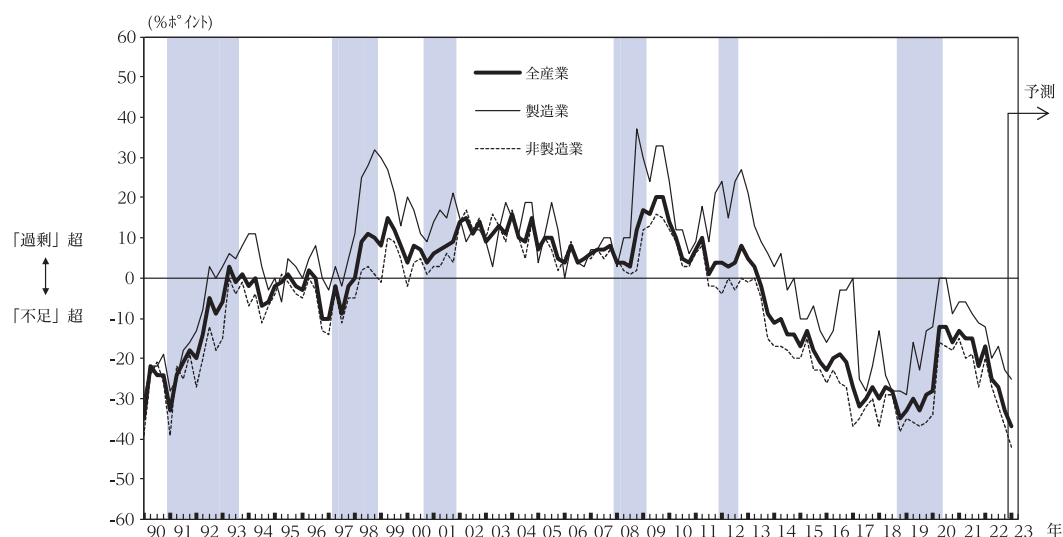
みです。製造業、非製造業ともに需要が堅調に推移するとの見通しの下で、一段と人手不足感が強まる見込みです。

(図表 2-1) 雇用人員判断 D.I.

(%ポイント)

	2021/12月	2022/3月	6月	9月	(前回の 12月予測)	12月 最近	変化幅	2023/3月 先行き	変化幅
	雇用人員判断D.I. (「過剰」-「不足」)	▲ 23	▲ 17	▲ 25	▲ 27	(▲ 33)	▲ 33	▲ 6	▲ 37
製造業	▲ 15	▲ 12	▲ 20	▲ 17	(▲ 22)	▲ 23	▲ 6	▲ 25	▲ 2
非製造業	▲ 27	▲ 20	▲ 27	▲ 32	(▲ 36)	▲ 37	▲ 5	▲ 42	▲ 5

(図表 2-2) 雇用人員判断 D.I.の長期時系列推移



(出所) 日本銀行高知支店 (以下同じ)

3. 仕入・販売価格の動向

仕入価格判断 D.I. (全産業)^{*3}は、9月調査において、63の「上昇超」となり、比較可能な1991年以降の最高値となりました。12月調査では、61の「上昇」超となり、9月調査から▲2ポイント低下しましたが、引き続き既往ピークに近い水準で推移しています。また、3か月後の仕入価格は、▲3ポイントの低下を見込んでいますが、高止まりの状況が続く見込みとなっています。

一方、12月調査の販売価格判断 D.I. (全産業)^{*3}は32となり、比較可能な1991年以降の最高値を9月調査に続いて更新しました。製造業・非製造業を問わず、幅広い先において仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁する動きがみられており、一部の先では再値上げに踏み切る動きもみられます。また、3か月後の販売価格は、幅広い業種において価格転嫁を実施予定であることから、4ポイント上昇する見込みとなっています。

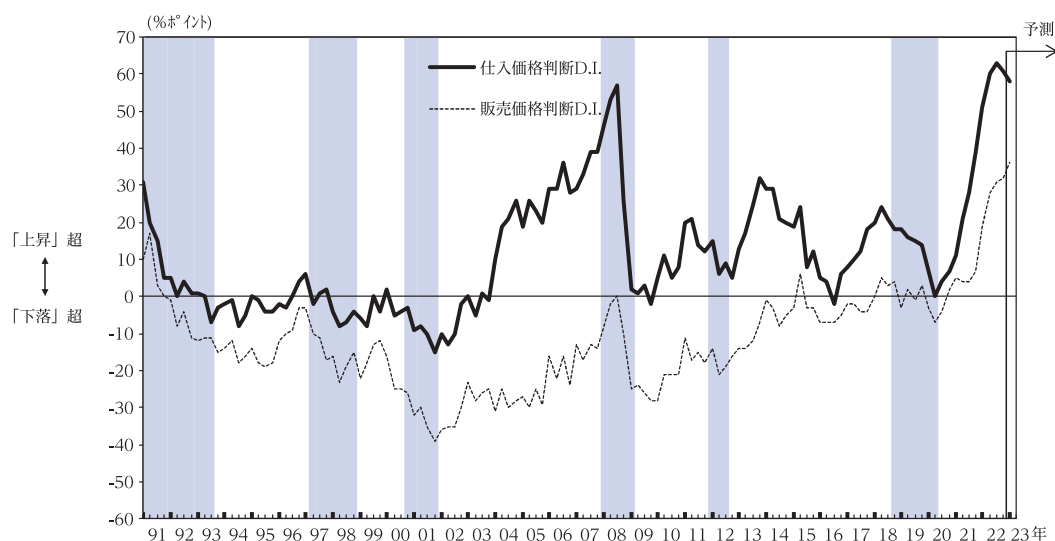
*3 自社の主要原材料等の仕入価格、または主要製商品等の販売価格について、「上昇」と答えた企業の割合から、「下落」と答えた企業の割合を引いて算出。

(図表3-1) 仕入・販売価格判断 D.I.

(ポイント)

	2021/12月	2022/3月	6月	9月	(前回の 12月予測)	12月 最近		2023/3月	
						変化幅	先行き	変化幅	
仕入価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	40	51	60	63	(63)	61	▲2	58	▲3
製造業	54	63	71	86	(83)	80	▲6	71	▲9
非製造業	34	47	56	55	(56)	53	▲2	54	1
販売価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	8	19	28	31	(41)	32	1	36	4
製造業	9	17	28	46	(66)	46	0	49	3
非製造業	8	19	28	25	(31)	26	1	31	5

(図表3-2) 仕入・販売価格判断 D.I.の長期時系列推移 (全産業)



4. 事業計画

(1) 売上高

2022年度の売上高は、前年度比+3.1%の増収計画となっています。その背景は3点に整理できます。第1に、製造業において自動車向けや設備投資関連向け等の受注が増加する見込みであること、第2に、非製造業において感染症の影響緩和や新規出店効果が見込まれていること、第3に、製造業・非製造業ともに販売価格の引き上げによる増収効果が織り込まれていることです。

その上で、9月調査と比較した計画の修正状況を見ると、全産業では前回調査比+0.7%と小幅の上方修正となりました。内訳をみると、製造業では、受注が堅調に推移する中で、幅広い業種において値上げの効果がみられるほか、一部の先で為替円安の影響から売上高が上振れしています。また、非製造業においても、卸売や小売を中心に販売価格引き上げの効果がみられるほか、建設における受注増加や自動車ディーラーでの供給制約の緩和期待、全国旅行支援の効果等から、小幅な上方修正となっています。

(図表4-1) 売上高

(前年度比・%)

	2021年度	2022年度		2022/上期		2022/下期	
	実績	計画	(修正率)	実績	(修正率)	計画	(修正率)
全産業	+ 0.8	+ 3.1	(+ 0.7)	+ 3.8	(+ 0.9)	+ 2.4	(+ 0.5)
製造業	+ 4.5	+ 6.5	(+ 0.5)	+ 5.6	(+ 0.4)	+ 7.4	(+ 0.5)
非製造業	0.0	+ 2.3	(+ 0.8)	+ 3.4	(+ 1.1)	+ 1.2	(+ 0.5)

(注3) 前年度比や修正率の「0.0」は正・負を区分していない(集計上、「+0.0」と「▲0.0」をまとめて「0.0」と表記<以下同じ>)。

(2) 経常利益

2022年度の経常利益は、製造業において受注が堅調に推移する下で価格転嫁による利益率の改善が見込まれているほか、非製造業において感染症の影響や供給制約の緩和による収益回復を見込んでいることから、全産業では前年度比+11.3%の増益計画となっています。

9月調査と比較した計画の修正状況を見ると、製造業では、一部の先において円安による為替差益が計上されたほか、原材料価格の上昇一服を受けて保守的にみていた計画を上方修正する動きがみられています。また、非製造業では、建設や卸売を中心とした受注の上振れや、自動車ディーラーでの供給制約の緩和期待から上方修正されています。

(図表4-2) 経常利益

(前年度比・%)

	2021年度	2022年度		2022/上期		2022/下期	
	実績	計画	(修正率)	実績	(修正率)	計画	(修正率)
全産業	+ 20.1	+ 11.3	(+ 13.4)	+ 43.8	(+ 30.9)	▲ 9.5	(▲ 0.1)
製造業	+ 50.7	+ 11.3	(+ 13.2)	+ 47.7	(+ 30.7)	▲ 20.0	(▲ 6.7)
非製造業	▲ 2.1	+ 11.2	(+ 13.7)	+ 37.6	(+ 31.2)	▲ 0.7	(+ 5.0)

(3) 設備投資額

2022年度の設備投資額は、製造業、非製造業ともに9月調査比で小幅の下方修正となったため、全産業では前年度比▲3.2%と小幅に減少する計画となっています。もっとも、9月調査比の下方修正要因は、主として計上時期の後ずれによるものであり、物価高を受けた収益悪化や先行き懸念等から投資を先送りするといったネガティブな動きはみられないことから、総じてみると引き続き底堅い投資スタンスが維持されているとみられます。

業種別にみると、製造業では、生産ラインの増強投資やデジタル・トランスフォーメーション投資のほか、BCP強化を企図した投資等がみられています。また、非製造業では、事業拡大を企図した新規出店等が計画されています。

(図表4-3) 設備投資額

(前年度比・%)

	2021年度	2022年度	
	実績	計画	(修正率)
全産業	+ 36.9	▲ 3.2	(▲ 2.2)
製造業	+ 0.8	▲ 4.1	(▲ 1.3)
非製造業	+ 80.1	▲ 2.6	(▲ 2.8)

5. 総括と先行きの展望

以上で見てきた2022年12月の全国企業短期経済観測調査（高知県分）は、日本銀行高知支店が同年12月14日に公表した「高知県金融経済概況」における「高知県の景気は持ち直している」という景気判断を裏付ける内容です。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の下押し圧力が和らぐもとの、持ち直しの動きが続く、とみています。

ただし、こうした先行きの見通しについて、リスク要因が3つあります。具体的には、①物価高の影響、②感染症の動向と人手不足の影響、③海外情勢の影響の3点です。

まず、物価高の影響については、家計サイドでは、エネルギーや食料品、日用品等の価格上昇が実質所得の下押し圧力となっていますが、今のところその影響は目立って顕在化している訳ではありません。もっとも、今後も当面の間は下押し圧力が続くとみられる中で、消費者マインドの悪化により個人消費の持ち直しの動きが腰折れしないか、十分に注意していく必要があります。

一方、企業サイドについてみると、仕入価格判断 D.I.と販売価格判断 D.I.の水準に引き続きギャップがあるほか、企業に対して聞き取り調査を行うと、「仕入価格の上昇分を販売価格に全ては転嫁できていない」との声が多く聞かれていることから、物価高が企業収益の下押し圧力となっているとみられます。今のところ、こうした企業の収益面への下押しの圧力が、設備投資の見送りや雇用の調整といった企業行動の慎重化には繋がっていませんが、今後も企業の価格転嫁の進捗状況や収益面への影響等について注意深くみていく必要があります。

次に、感染症の動向と人手不足の影響について述べると、まず、感染症の影響については上下双方向に振れる可能性があるほか、感染第8波の影響についても注意が必要ですが、足もとまでの状況を踏まえると、感染症による下押し圧力は緩和傾向にあるとみられます。そうした下で、12月短観の雇用人員判断 D.I.で確認されたとおり、企業の人手不足感が一段と強まっています。特に足もとで需要が回復している宿泊・飲食サービスではより人手不足感が強まっており、一部の企業では人手不足を理由に需要を思うように取り込めないといったケースもみられています。今後も感染症の抑制と経済活動の両立が進む下で需要の回復が続くと、人手不足が更に強まる可能性があるため、企業の人手不足の状況やその影響について、注視していく必要があると考えています。

最後に、海外情勢の影響については、世界的にインフレが進行する中で、海外諸国の金融政策の引き締めもあって、グローバル経済には下押し圧力がかかっています。先行き仮に海外経済が下振れした場合は、当地経済も下押しされるリスクがあります。この間、グローバルな供給制約は継続しており、当地企業においても、部品の供給制約による生産の下押しが引き続きみられています。こうした供給制約の影響が長期化・拡大するリスクがある点にも留意を要します。

以 上